

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資 産 の 部】	20,885,349	【負 債 の 部】	14,415,750
流 動 資 産	15,496,640	流 動 負 債	6,204,062
現金預金	23,949	営業未払金	1,876,971
営業未収入金	4,030,223	未払費用	2,332,302
貯蔵品	6,819	未払金	27,269
未収入金	16,390	未払法人税等	1,175,813
前払費用	177,817	未払事業所税	15,442
短期貸付金	10,707,591	未払消費税	693,398
1年内振替長期貸付金	110,391	未払配当金	0
立替金	416,757	預り金	82,864
その他	6,699		
固 定 資 産	5,388,708	固 定 負 債	8,211,687
有 形 固 定 資 産	438,865	退職給付引当金	8,202,974
建物	337,637	長期未払金	8,713
構築物	0		
車両運搬具	54,843		
工具・器具及び備品	46,384		
無 形 固 定 資 産	181,146	【純 資 産 の 部】	6,469,598
ソフトウェア	66,545	株 主 資 本	6,469,598
電話加入権	3,171	資 本 金	100,000
ソフトウェア仮勘定	111,429	利 益 剰 余 金	6,369,598
投資その他の資産	4,768,696	利 益 準 備 金	25,000
投資有価証券	73,148	その他利益剰余金	6,344,598
関係会社株式	18,156	繰越利益剰余金	6,344,598
長期貸付金	260,601		
敷金・保証金	175,775		
破産債権	0		
長期前払費用	15,458		
繰延税金資産	3,453,595		
前払年金費用	771,472		
その他投資	488		
資 産 合 計	20,885,349	負 債・資 本 合 計	20,885,349

(注1)当期純利益2,409,058千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のない株式等は移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法は、定率法によっております。但し、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。また、賃貸有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法は、定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価設定の取り決めがあるものについては当該残価額としております。

また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じリース取引開始日が企業会計に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌事業年度より費用処理しております。

(4) 収益計上の基準

当社は、日本航空株式会社からの受託契約に基づく航空輸送に付帯するサービスを提供しており、定額部分については契約期間にわたって、従量部分については役務提供完了の時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 金額の表示は、千円未満を切り捨てて記載しております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 金額の表示は、千円未満を切り捨てて記載しております。

(2) 営業外収益のその他44,357千円の主な内容は、保険配当金23,055千円、自動販売機取扱手数料7,902千円、保険事務手数料3,749千円を計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 金額の表示は、千円未満を切り捨てて記載しております。

(2) 当事業年度における発行済株式の種類及び株式数

区分	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,235,000	—	—	1,235,000

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

2025年6月25日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を決議しております。

配当金の総額	391,495千円
1株あたりの配当額	317円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月25日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	722,475千円
1株あたりの配当額	585円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年6月26日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	2,906,313千円
期末賞与引当金他	<u>820,614千円</u>
繰延税金資産計	3,726,927千円

繰延税金負債

前払年金費用	<u>△273,332千円</u>
繰延税金負債計	<u>△273,332千円</u>

繰延税金資産計上額 3,453,595千円

繰延税金資産の純増 330,842千円

6. その他の注記

<退職給付関係>

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(原則法)

① 退職給付債務	△13,420,151千円
② 年金資産	8,346,446千円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	<u>△5,073,705千円</u>
④ 未認識数理計算上の差異	△2,354,943千円
⑤ 退職給付引当金と前払年金費用の純額 (③+④)	<u>△7,428,648千円</u>

(3) 退職給付債務に関する事項(簡便法)

① 退職給付債務	△2,884千円
② 退職給付引当金	<u>△2,884千円</u>

(4) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	△583,827千円
② 利息費用	△252,272千円
③ 期待運用収益	125,343千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	144,535千円
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	<u>△566,221千円</u>

注 上記の退職給付費用以外に確定拠出型の制度として、企業型確定拠出年金制度を設けており、45,543千円を営業費用として計上しております。

(5) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
② 割引率	1.61% (※2.11%)
③ 期待運用収益率	1.5%
④ 過去勤務費用の処理年数	11～14年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11～14年

※カッコ内は、エキスパート職の割引率になります。